

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 加藤 隆志	
都整-24	実施事業	下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)	自治事務 ☒ 法定受託事務	主管課 下水道河川課
				関連課 道水路管理課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。
効果	徴収率の向上を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。
下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	
事業の対象者数	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	事業の対象者数	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	156,401人		156,675人			81,150世帯	
決算値(千円)	97,909		98,783		当初予算(千円)	97,685	
国県支出金					国県支出金		
地方債					地方債		
その他	90,808		93,744		その他	88,147	
一般財源	7,101		5,039		一般財源	9,538	
人員配置数	2.6		2.6		人員配置数	2.6	
人件費(千円)	20,523		20,517		人件費(千円)	20,489	
総事業費(千円)	118,432		119,300		総事業費(千円)	118,174	
市民1人当りの経費(円)	668		675		市民1人当りの経費(円)	670	
対象者1人当りの経費(円)	757		761		対象者1人当りの経費(円)	754	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
	事業内容の方向性	見直しの内容 □ a: 事業内容を見直す → ■ b: 事業内容は現状通りとする □ c: 事業を休止又は廃止する □ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合
予算規模の方向性	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	下水道使用料の賦課は条例に基づいて行っており、継続して行うべき事業である。また、同使用料の徴収事務は地方自治法に基づいて神奈川県に委託しており、その委託料は例年ほぼ安定しているため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	公共下水道事業においては、必要な事業経費は収入で賄うこととされており、独立採算制で運営することが基本となっている。そのため、下水道使用料の賦課・徴収は必要不可欠な事業であり、公共下水道事業に大きく貢献している。しかしながら、必要な事業経費を100パーセント下水道使用料で賄うことはできず、一般会計からの繰入金などで補填しているのが現状である。このため、繰入金を少しでも減少させるために、受益者負担である下水道使用料の料金改定を検討する必要がある。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	下水道使用料の適正化の方策の検討を行う。下水道使用料等の徴収率の向上を図る。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	下水道使用料の適正化の判断資料として、他市の使用料等を調査した。下水道使用料等の徴収率の向上を図るため、債権管理課に債権の一部を移管し、連携して滞納整理業務を行った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き下水道使用料の適正化の方策の検討を行う。滞納整理業務における債権管理課との連携体制を更に強化する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	下水道使用料徴収率(平成27年度決算)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	葉山町	逗子市	大和市	
他市実績	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	
	98.0%	84.4%	—	81.7%	84.8%	98.9%	97.8%	97.0%	

[illegible]

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	神奈川県企業庁に上下水道一括徴収委託を実施している市町を比較。特に逗子市・大和市は下水処理方法が単独処理であることで類似。 下水道使用料徴収率は、他市と比較して高くなっている。下水道使用料についても、他市と比較して高額となっている。
---------------------------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	下水道使用料徴収率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
下水道事業における利用負担者に課する固有の収入であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	97.9	98.0	98.1						
	達成率	97.9%	98.0%	98.1%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	滞納繰越分や最終的な不納欠損額を考慮すると当該年度における最終徴収率はほぼ100%となり、今後も横ばいとする。
------------------------------	--